

公安委員会	犯罪による収益の移転防止に関する法律	平成30年11月22日
説明資料No. 1	施行規則の一部を改正する命令案について	組織犯罪対策企画課

1 概要

現時点のFinTechに対応し、オンラインで完結する本人確認の方法を新設するなど本人確認方法等に関する所要の見直しを行うため、犯罪による収益の移転防止に関する法律施行規則の改正を行うもの。

2 改正案の概要

- (1) 顧客の容貌の画像を利用した方法の新設（第6条第1項第1号ホ・ヘ）
特定事業者が提供するソフトウェアにより顧客に撮影させた容貌の画像と本人確認書類の画像等の送信を受ける方法を認めるもの
- (2) 他の特定事業者の本人確認を利用する方法の新設（第6条第1項第1号ト）
顧客の本人確認書類の画像等の送信を受けるとともに、他の特定事業者が過去に行った本人確認の記録を確認するなどの方法を認めるもの
- (3) 公的HPを利用した方法の新設（第6条第1項第3号ロ・ハ）
法人の本人確認として、一般財団法人民事法務協会が運営する「登記情報提供サービス」や国税庁の法人番号公表サイトを利用する方法を認めるもの
- (4) 非対面取引における転送不要郵便物等や本人限定受取郵便等を利用する方法の見直し（第6条第1項第1号チ〜ル）
なりすましによる不正事例を防止するため、転送不要郵便物等を送付する際の本人確認書類について、原本等1点又はそれ以外2点を原則とするなどの見直しを行うもの
- (5) その他（第4条第1項第1号・第9号）
取引時確認が原則免除される取引にスイフトを利用した商品デリバティブ取引等を新たに追加するもの

3 意見公募手続の実施結果

本改正案について、平成30年7月2日から同月31日までの間、意見募集手続を実施した結果、質問・意見が計49件あった。

4 今後の予定

施行：公布の日。ただし、2(4)の部分は平成32年4月1日。

公安委員会	平成30年度全国警察逮捕術大会及び	平成30年11月22日
説明資料No. 2	全国警察拳銃射撃競技大会の結果について	人 事 課

1 開催日程

平成30年11月16日（金）

2 開催場所

警視庁術科センター

3 競技結果

(1) 団体

ア 逮捕術

区分	優勝	第2位	第3位
第1部	大阪府警察	警視庁	
第2部	岐阜県警察	長崎県警察	茨城県警察
第3部	宮崎県警察	山梨県警察	和歌山県警察 佐賀県警察

イ 拳銃射撃競技

区分	優勝	第2位	第3位	第4位
第1部	京都府警察	警視庁		
第2部	岐阜県警察	岡山県警察	鹿児島県警察	
第3部	滋賀県警察	愛媛県警察	島根県警察	山形県警察

(2) 個人

ア 逮捕術(女性警察官)

区分	優勝	第2位	第3位
警棒対警棒	(岐阜県警察)	(奈良県警察)	(青森県警察)/(宮崎県警察)
徒手対徒手	(警視庁)	(埼玉県警察)	

イ 拳銃射撃競技

区分	優勝	第2位	第3位
制服警察官の部	(京都府警察)	(北海道警察)	(警視庁)
私服警察官の部	(警視庁)	(福岡県警察)	
センターファイア ピストルの部	(京都府警察)	(愛知県警察)	
女子APの部	(警視庁)	(新潟県警察)	
女性制服警察官の部	(福島県警察)	(大阪府警察)	

注：APはエア・ピストルの略

(3) 全勝賞及び満点賞

全勝賞（逮捕術） 3人
満点賞（拳銃） 2人

<p>公安委員会 説明資料No. 3</p>	<p>重要インフラの緊急点検の 結果と対応方策について</p>	<p>平成30年11月22日 会計課</p>
<p>1 経緯</p> <p>直近の自然災害で、インフラの機能確保に関して問題点が明らかになった事象に対して、国民経済・生活を支え、国民の生命を守る重要インフラが、あらゆる災害に際して、その機能を発揮できるよう、緊急点検を実施。</p> <p>2 警察における点検結果と対応方策</p> <p>(1) 信号機電源付加装置の保守状況等 動作不良の状態のものがあつたこと等を踏まえ、こうした状態の解消を含め、喫緊に約1,000台の信号機電源付加装置を更新・整備</p> <p>(2) 災害対策用資機材 災害時における救出救助、行方不明者の捜索、被災地の安全確保等の業務に適切に対応するための資機材の充実強化の必要性が認められたため、救命ボート、災害救助活動用バックホウ等の資機材を整備</p> <p>(3) 警察用航空機等 老朽化が進んだ警察用航空機が4機、警察用船舶が3隻、警察用車両が約3,800台あることから、これらを更新</p> <p>(4) 航空機用資機材 災害時の航空機の運用に関する資機材として、夜間撮影用資機材及び救難救助用連絡資機材の整備の必要性が判明したため、これらを整備</p> <p>(5) 警察情報通信基盤の耐災害性等 無線中継所の一部で耐震強度不足及び非常用電源設備の老朽化が認められたため、無線中継所の建替え（1か所）及び非常用電源設備の更新（約180か所）を実施</p> <p>(6) 警察情報通信設備・機器の整備状況等 全国の警察情報通信設備・機器等の更新・増強の必要性が認められたため、災害対応能力が強化された無線システムへの更新等を実施</p> <p>(7) 警察施設 警察施設の一部で耐震強度不足、老朽化、非常用発電設備の故障等が判明したため、建替え整備又は耐震改修（90施設）、設備改修（82施設）及び非常用電源設備の整備・改修（7施設）を実施</p>		

公安委員会	「日本国警察庁と欧州連合法執行協力庁（Europol）との間の協力関係構築に関する実務取決め」の署名等について	平成30年11月22日
説明資料No. 4		国際課

1 実務取決めの概要

(1) 目的

テロ対策、薬物銃器対策、サイバー犯罪対策等において、Europolと情報交換等を通じて協力関係を構築する。

※ 原則として、Europolとの情報交換は個人情報以外の情報に限られる。

(2) 連絡担当官の派遣

警察庁からの連絡担当官の派遣が可能となり、Europolだけでなく、EU加盟国等から派遣された連絡担当官を通じた各国との直接協力関係を深化させることが可能となる。

(3) Europolとの専用通信回線の設置

Europolとの間で安全かつ適時な情報交換が可能となる。原則として、個人情報以外の情報交換となるため、Europolからは、主に各種犯罪の手口、最新の傾向等の分析結果の提供を受けることとなる。

(4) 定期協議の開催

幹部職員や実務者による協議を定期的に開催する。

2 署名式等

12月3日（月）、オランダ・ハーグのEuropol本部において、本実務取決めの署名式が開催され、栗生警察庁長官とドゥ＝ボルEuropol長官が本実務取決めに署名するとともに、テロ対策等今後の協力関係について協議予定（出張日程は、12月2日（日）から4日（火）までの間）。

1 開催日及び場所

日程：平成30年11月18日（日）から21日（水）までの4日間

場所：アラブ首長国連邦・ドバイ

2 参加国

173か国・地域（約1,000名）。

我が国からは、国際課長、国際捜査管理官等が出席。

3 会議の概要

(1) ICPOの財政及び活動

ICPOの2019年における予算案及び活動計画が採択された。

(2) ICPOへの新規加盟申請

バヌアツ共和国及びキリバス共和国の新規加盟が承認された。

これにより、ICPOの加盟国数は194か国・地域に拡大。

(3) ICPO執行委員選挙

ア 中谷国際課長が執行委員（アジア地域）に当選した。

イ 選挙後の新たな執行委員会の体制は次のとおり。

ポスト	地域	国名
総裁	アジア	韓国（新）
副総裁	アフリカ	アルジェリア
	アメリカ	アルゼンチン（新）
	ヨーロッパ	ロシア
執行委員	アジア	日本（新）、アラブ首長国連邦（新）
	アフリカ	アンゴラ（新）、ナイジェリア
	アメリカ	カナダ（新）、ブラジル
	ヨーロッパ	オランダ（新）、フランス、モルドバ

(4) ICPO総会開催地

第88回総会（2019年）開催地は、チリ共和国（サンティアゴ）。

第89回総会（2020年）は、ウルグアイ東方共和国（プンタ・デル・エステ）に決定した。